

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金関連事業とKPI

令和6年5月31日(金) 丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略推進委員会資料2

【地方創生推進タイプ】

番号	デジタル田園都市国家構想交付金事業												
	事業名称	内容(概要)	実施期間	関連部署	総合戦略の位置づけ	事業費(交付金額)	交付金KPI					備考	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値(R5)	実績		目標値(R6)
1	「おかえり丹波」丹波市とつながる関係人口創出・移住促進事業	<p><ハッピーバース応援事業></p> <p>木のおもちゃなどを出産時に贈呈し、丹波市での暮らし価値を実感してもらう。贈呈品は、丹波市、武庫川女子大学及び市内企業の産官学連携により丹波市産材を活用して開発する。</p> <p><関係人口創出事業></p> <p>丹波市外で暮らす人々に対し、オンラインでつながる「おかえり丹波 丹波市とつながるふるさとポータルサイト」を運営する。ふるさと住民に対して、各種情報等の発信を行い、丹波市とつながりつづけることや丹波市への移住につなげ、若者の人口回復を図る。また、ポータルサイトにおいては、ふるさと納税によるかわりを示す。</p> <p><移住促進事業></p> <p>都市と農村の交流を推進し、関係人口の増加や移住につなげる。若い世代が帰ってくるために必要な情報の提供や、相談に対応し、移住につなげる。</p> <p>新規就農希望者の相談窓口を新たに設置する。丹波市立農の学校において有機農業の担い手育成を行い、卒業後に市内就農につなげ、担い手と移住者の増加を図る。</p>	令和3年度 - 令和7年度	総合政策課 ふるさと定住促進課 農林振興課	基本目標2 施策2-1 基本目標3 施策3-1	24,758,765 (12,379,382)	相談窓口を利用して移住した年間人数のうち、40歳未満の人の割合(3ヶ年平均)	%	41.3	50	25	52	令和5年度は、「相談窓口を利用して移住した年間人数のうち、40歳未満の人の割合(3ヶ年平均)」のみ未達成となった。40歳未満の若者を取り込むことで、本市における人口構造の若返りを図り、人口減少下にあっても活力ある地域社会を形成するため、関係人口の創出に向けたふるさと住民登録制度や大学との連携、また移住相談窓口を中核として、各種移住に係る相談や支援策を講じてきた。その結果、令和4年度までは40代未満の移住者は増加傾向にあったものの、令和5年度の40代未満が占める割合は低下している。一方で、移住相談を開始して以降の移住者数は、事業開始前を上回っており、一定の効果は出ている。引き続き、ハッピーバース応援事業などの子育て支援やオンラインマッチングサービス、各種移住イベントへの参画など移住支援を充実させるとともに、農の学校を活用した就農支援を行うなど、若い世代の移住者を増加させ、KPI達成に向けて取組を強化していく。
2	福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業	<p>福知山市・丹波市・朝来市が相互に協力しながら稼げる地域を作り出す仕組みの構築に着手し、府県を超えた産学官連携の基盤の構築を図る。持続可能な圏域として地域を創っていくためには、多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていく必要があり、圏域への一体的な・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざすことを目的としている。</p> <p><起業・経営力強化促進事業></p> <p>各市の「産業振興拠点」の取り組みを強化し、ウィズコロナの経営力強化と起業・事業承継につながるような販売促進支援など、具体的な取り組みを行う。また、起業希望者が実際に事業を実践し、販売やマーケティングの機会を得て起業につなげられるチャレンジの場所を設け、事業者の育成の取組を拡張する。これらの取組により若者等が働きたいと思う魅力的な企業の集積を図る。さらに、事業者が積極的に自社製品・サービスを発信・受注等できるように圏域内外の企業が交流できる機会をもうけ、受発注の機会を創出する。</p> <p><3市圏域雇用促進事業></p> <p>企業見学会などで子どもの頃から地域の産業に触れる機会を作り、若い世代に、地域の就職情報が届くように情報発信を行う特設サイトを構築すると共に、女性等誰でも働きやすい環境づくりを進める。また、3市合同の就職フェアを実施し、圏域内企業への就職を支援して担い手確保につなげる。</p> <p><地域コミュニティ活性化・デジタル人材育成・DX促進事業></p> <p>誰一人取り残すことなく、暮らしやすい圏域を形成するために、拠点となる施設を中心とした市民活動や、市民のコミュニティビジネスなどを支援し、多様な社会の担い手・団体を育成する。また、自治協議会等を中心にICT活用教室を開いて住民一人ひとりのICT活用力を向上させ、デジタル実装を進めて地域の課題解決力を底上げする。また、3市の市民が圏域内の電子図書館を自由に利用することができるように環境の整備を進めるとともに、利用者の増加に合わせてニーズに合ったコンテンツの充実を図ることで、誰もが身近なところでデジタルを活用できる機会を創出し、新しい日常に適した社会づくりを進める。</p> <p><広域観光推進事業></p> <p>圏域の周遊観光やサードプレイスツーリズム、「食」をテーマにした観光コンテンツでの誘客により、観光消費を伸ばしていく。また、観光推進組織や外部活力である大学生の地域活性化活動事業への支援を拡張し、それらを活用しながら各地域の地域資源を磨き、リピーターにつなげて地域の魅力アップを図る。</p> <p><シティープロモーション促進事業></p> <p>WEB・SNS等を効果的に活用し、地域の文化や食等の魅力をPRし、観光ルート等観光コンテンツの認知度を高めることによって地域のブランディングを行う。</p> <p><産学官連携コンソーシアム事業></p> <p>3市連携計画に基づき、産学官を中心とした主体によるコンソーシアムを設立し、圏域の課題を解決するための課題発掘や研究テーマを検討し、設定したプロジェクトのテーマに応じて市町、企業、教育機関等の参画を募集し、ニーズとシーズを結び付けながらデジタルを活用しながら課題分析・研究・社会実装を進める。</p>	令和4年度 - 令和8年度	商工振興課 市民活動課 社会教育・文化財課 観光課 恐竜課 文化・スポーツ課 総合政策課	基本目標2 施策2-1 基本目標3 施策3-2 基本目標4 施策4-1	42,392,405 (21,196,202)	起業支援制度を利用して起業した事業者数及び事業承継した事業者数	件/年	14	20	20	21	令和5年度は、本市における「圏域内事業所への新卒就業者数」が未達成となった。圏域内での学生数が年々減少している一方で、直近の3か年平均値を見ると130人以上の新規就労者を確保できており、一定の事業効果が表れている。 今後においても、起業支援制度の拡充等により積極的に起業希望者や事業継承希望者へのサポートを行い、目標を達成する見込みであるため、事業費の減額はKPI達成に影響はないと考える。引き続き、食や農業等の特色ある地域産業の強化や大学の知見を活用したDXの推進等により3市の強みを生かしながら連携の取組により地域の活性化を進めていく必要がある。
							丹波市に住み続けたいと感じる市民の割合	%	72.2	74.2	78.5	75	
							圏域内事業所への新卒就業者数	人/年	153	165	107	170	
							圏域内主要観光施設の観光消費額	千円/年	370,350	450,000	717,546	500,000	
							産学官連携による地域課題解決策の社会実装件数	件/年	0	2	1	3	

【デジタル実装タイプ】

デジタル田園都市国家構想交付金事業													
番号	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	総合戦略の位置づけ	事業費 (交付金額)	交付金KPI					備考	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値 (R6)	実績		最終目標
1	キャッシュレス決済の全庁的な推進	<p>各種証明書等の発行手数料、使用料及び市税等の支払いについて、多様な決済手段が選択できる環境を整備するため、全庁的なキャッシュレス決済を推進し、市民や事業者の利便性の向上を図るとともに、現金を介した職員との接触機会の減少による新しい生活様式への対応や窓口収納業務のさらなる効率化を図る。</p> <p>【クラウド型POSレジ連動キャッシュレス決済サービス】 市内19の公共施設において、キャッシュレス決済（クレジットカード決済・電子マネー決済・QRコード決済）で手数料、使用料等の支払いが可能となるサービス。</p>	令和5年度	会計課	基本目標2 施策2-1	9,841,508 (4,920,754)	窓口でのキャッシュレス決済対応可能な証明書等の種類	種類	20	26		30	<p>1.地域や暮らしに実装するサービス 様々な行政手続きや公金支払いのため、来庁される市民や事業者が納付される手数料、使用料及び市税等の支払いについて、多様な決済手段を選択できるよう公共施設窓口においてキャッシュレス決済サービス（クレジットカード決済・電子マネー決済・QRコード決済）を実装する。</p> <p>2.市民や事業者に対する利便性や裨益効果 ・支払手段の選択肢が増える。 ・支払いにかかる現金の準備や受け渡しがなくなる。 ・支払いにかかる待ち時間が少なくなる。</p>
							納付書等発行総数に対するキャッシュレス決済割合	%	5	16		32	
							窓口収納におけるキャッシュレス決済サービスの提供による市民満足度	%	30	40		50	
							窓口収納における市民の支払いに関する時間の短縮	1支払あたり/秒	10	10		10	
							職員の現金取扱リスクの心理的軽減割合	%	40	50		60	
2	デマンド（予約）型乗合タクシー運行システム更新	<p>公共交通空白地解消のために平成23年より当市で運行しているデマンド（予約）型乗合タクシーに関して、車両の予約、運行を一括管理するシステムを、より利便性と安全性を備えたシステムへ更新するとともに、Web予約等従来になかったデジタル技術を活用したサービス機能を導入する。</p> <p>【Web予約システム】 スマートフォンやパソコン等から予約可能にする。予約方法の選択肢が増えることで、多世代の需要に応えることができる。 Web予約者には車両の運行情報や到着予測時間を知らせる等、待ち時間のストレスを軽減する。</p> <p>【利用者集計システム】 デマンドタクシー利用者の年代別、目的地別、曜日別等の集計が行えることで、今後のデマンドタクシー運行計画の参考資料となる。 データ分析による効率的な配車を実現できる。</p>	令和5年度	ふるさと定住促進課	基本目標2 施策2-2	27,371,160 (13,685,580)	Web予約利用率	%/年	1	5		8	<p>デマンド（予約）型乗合タクシーの運行について、より利便性と効率性に優れた運行管理システムへの更新をはかることにより、市民の生活交通手段を将来に渡って安定的に確保することができる。</p> <p>特に今回よりWeb予約に対応した機能を搭載することで、より効率的なデマンドタクシーの配車を実現するとともに、デマンドロケーションシステムで待ち時間のストレス低減をはかる。これらの機能の実装により従来少なかった若年層の利用を促し、公共交通の活性化効果をもたらす。</p>
							デマンドタクシー年間利用者数	人/年	25,000	26,000		27,000	
							デマンドタクシー年代別利用者数	人/年	9,000	10,000		11,000	
							Web予約による配車利用の満足度	%/年	30	50		60	